【ポスター発表】

聴覚障害児を取り巻く環境因子の阻害因子化の状況とその要因

－環境因子阻害因子化の二重構造－

○　松山大学　　玉井　智子（6604）

キーワード：聴覚障害児、環境因子、阻害因子化

１．研 究 目 的

これまでの先行実践研究において、手話コミュニケーションが有効である聴覚障害児の親やかかわる教員等に手話コミュニケーションの有効性を説明し手話習得機会を提供しても、なかなか手話習得が進まず、そればかりか〈楽な手話よりは訓練等による音声言語獲得を優先すべき〉といった医学モデルに容易に傾く状況がみられ、聴覚障害児の活動と参加に対して阻害因子化する事実が明らかになった。

聴覚障害児を取り巻く環境因子の阻害因子化を改善するために、聴覚障害児にとって最も身近な存在である親や集団生活において身近な存在となる教員、支援員等（以下、教員等とする）の状況について明らかにし、その結果により彼らへの支援の必要性やあり方を考察することが本研究の目的である。

２．研究の視点および方法

先行研究においては、聴覚障害児にかかわる親、教員等環境因子がどのような『態度』でどのような影響を及ぼし、結果として阻害因子化したかを考察した。親、教員等は、もとより聴覚障害児に対して悪影響を及ぼす目的があったわけではないにもかかわらず、なぜ阻害因子化したのか。阻害因子から促進因子への改善が困難であった背景には何があるのか。聴覚障害児にかかわる親、教員等が語ったデータに立脚して、自身の思い、聴覚障害児との関係、他の保護者・親戚等や他専門職者等との関係に関してどのような状況があり、それらがどのように影響して聴覚障害児の活動と参加に対して阻害因子化するのか、それらの諸関係と構造について明らかにする。それにより、親や教員等の視点から手話習得や手話コミュニケーションを含めた聴覚障害児支援の困難要因を明らかにできるとともに、その結果に基づき、聴覚障害児のくらしづらさ改善のための親や専門職者等への支援はどうあるべきかを考察できると考える。

本研究では、聴覚障害児の母親３人、聴覚障害児が在籍した地域幼稚園２園、小学校３校の教員、支援員 12 人を対象に、各幼稚園、小学校への参与観察と意見交換を２年～６年にわたり継続的に実施し､国際生活機能分類(ICF)を分類尺度として用いて分析を行った。

３．倫理的配慮

本調査は日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき実施した。調査協力者には事前に調査について口頭及び文書にて十分説明を行い、調査協力への同意を得た。個人情報（個人名、場所など）はすべて匿名化した。調査結果の公表過程において個人が特定されることのな

いよう配慮し、調査協力によって協力者に不利益が生じることのないよう最大限の注意を行った。

４．研 究 結 果

母親や教員等が聴覚障害児の活動と参加に対して阻害因子化する背景には、彼ら自身の「聴覚障害児の親」や「教員等専門職者」としての活動と参加に対して、彼らを取り巻く環境因子がマイナスの向きで影響を与えるという、阻害因子化の二重構造が見られた。以下、親、教員等の状況について説明する。

（１）母親の状況

我が子の障害告知以来、医療系専門職の手話コミュニケーションや聴覚障害への〈無理解と差別的見方〉、「母親の努力次第で子は変えられる」という〈子の音声言語獲得等発達は母親の責任〉論、「ここではついていけない」「遅れている」「訓練による障害克服こそ必要」などによる〈障害は悪しきもの〉〈地域集団生活からの排除〉などを経験し、またそれらが至極理にかなっているように思えてしまう。そして〈訓練傾倒〉と〈今あるがままの子を認める〉との間で揺れ動き、親子コミュニケーションが向上するまでの間は幾度となく阻害因子化する。

また手話による親子コミュニケーション成立後も、音声言語での会話が可能になるなど折に触れ、〈手話使用頻度の低下〉や〈聞こえを試す行為〉により、阻害因子化する。

（２）教員等の状況

幼稚園や学校という機関全体で聴覚障害児の受け入れを決定した場合でも、〈他教員等が非協力的あるいは無関心〉〈手話習得は個人の努力任せ〉〈給与等に反映しない〉などで心的にも身体的にも負担が大きい。その状況に教員等自身の個人因子がマイナスに作用する場合、阻害因子化はより強まる。あるいは個人因子がプラス方向に作用する場合でも、環境因子が支援的でない場合で、子の状況が教員等としての『役割遂行困難』に影響するなどすると、容易に意欲継続困難となる。『役割遂行困難』の長期継続状態は、医学モデルへの共感を高めることとなり、排除の向きが強まるなどして阻害因子化する。

５．考 察

聴覚障害児を取り巻く親や教員等環境因子が阻害因子化する背景には、彼らを取り巻く環境因子の『支援の有無』や『態度』が影響を与えている。親や教員等が聴覚障害児とのより良い関係形成や役割遂行向上を実現するために必要な情報提供や教育等は、親や教員等を取り巻く環境因子をも対象に含め、制度（公的責任）としての環境整備としてなされるべきである。そして、親子のかかわりの場や教育実践の場に、聴覚障害児と彼らのより良い関係形成を支援する〈コーディネーター的役割〉が介入し、環境因子間の共通理解を深めるなど〈つなぐ役割〉を果たすことによって、聴覚障害児の環境因子を促進因子化し、その相互作用によって環境因子を取り巻く環境因子の阻害因子化を防ぐという、環境因子二重構造の阻害因子化防止が期待できるのではないかと考える。